

共助社会づくりフォーラムin北海道 共助社会を主体的に支え合う 関係づくり

北海道環境生活部くらし安全局道民生活課

人口減少問題などさまざまな課題を地域が抱える今、共助の精神によって互いに支え合う社会をつくっていくことがこれからの北海道づくり、地域づくりに不可欠です。

北海道は、内閣府、札幌市、特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンターと共催で、共助社会の実現に向けてどのようなことが必要か、ともに考える機会として、2015年1月23日、「共助社会づくりフォーラムin北海道」を道庁赤れんが庁舎で開催しました。

基調講演

共助社会とは～共助社会づくりに向けた展望～

日本では、グローバル志向が拡大する一方で、それがローカルの疲弊につながっています。地方から都市へ人口が流れ、地方では経済活動が成り立たなくなり、雇用や安全の問題が起きています。二十数年前から地方分権が進んできましたが、実際は、市民は困ったことがあったら役場へ行く、市町村は県が、県では国が、何か政策を出してくれないかと困っているような状態で、市民も行政もなかなか地方分権の実感がないのではないかという感じがしています。

しかし、確実に地域は変化し「選択できる社会」になってきています。例えば、一律のサービスだった社会保障は、介護保険制度に転換後それぞれの人に合ったサービスが選べるようになりましたが、自分が責任を持ってサービスを選ばなければいけません。今年4月からはさらに制度が大きく見直され、今度は自治体が予算を踏まえて提供するサービスを市民が選択します。そうすると、住民が住む地域を選択する時代になる。市民が選択と責任を求められる社会になるスピードは、さらに速くなってくると思います。

例えば、札幌はこれだけ人口があっという間にいろいろなサービスがありますが、選択肢が少ない地方の地域か



田尻 佳史 氏
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事、内閣府共助社会づくり懇談会委員

ら選択肢の多い所へ人口が流れていくことが、過疎化の進む要因の一つになっています。ではどうしたら良いか。その選択肢を創るといのがこれからの時代であり、市民から選択される地域社会やサービスを創る時代に転換してきていると私は思います。

国民すべてが何らかの役割を果たしながら国や地域を守っていく「全員参加」を国は主張していますが、その方法は、公助、自助、共助のバランスをうまくとりながら検討していく必要があります。都市部と地方では状況が違い、例えば、ある中山間地域では、高齢化が進み、70～80代の人を中心で、動けるのは一番若い60代後半の人しかいない。このような状況では、共助は都市部でしか成立しないという声もあります。例えば、新潟県には越後雪かき道場というのがあって、都会の人たちが雪かきの仕方を習った後に雪かきボランティアをして、ついでにスキーを楽しんで帰っていく。共助の担い手自体がない地域では、もっと広域での共助関係をつくっていかないと共助が成立しないところも出てきています。

町内会活動は、地域清掃をとってみても、隣の目を気にしての参加も混在しますから、それを主体的な参加に変えていけるかどうかも大事です。先日もある町で、最初から住民に対してボランティアをお願いするのは、主体性の意味からもハードルが高いので、まずは自分の町を好きになってもらうことから始めませんか、と話をしました。まず町歩きをして、珍しい花や放っておいたら危ない場所を発見することなどを通して、では自分はどうしたらよいのか考える、そこから主体的な参加につながっていきます。

また、自治会やサークルなどの団体が、それぞれの特徴を活かして協働で地域を良くしていくことも必要です。その「協働」も、今までは住民、自治会、ボランティアグループなどが、行政ができないところに取り組みんでいましたが、最近はそんなことは言われてられません。大企業も社会貢献をしています、目の前に顧客がいる地域企業はもっとリアリティがありま

す。例えば、駐車場を夏祭りに開放して使ってもらおうといった地域貢献をすることで、その工場に泥棒が入ったのではないかと近所の人気づいたときには通報してくれたり、地域の関係性も深まっています。

行政、企業、民間それぞれが個別では対応しきれない地域社会の課題に対して、1対1の協働のモデルが進められてきましたが、小さな町ではNPOがなかったり担い手が少ないので、多様な利害関係者が知恵とアイデアと力を出して問題解決する「マルチステークホルダープロセス^{※1}」による取組が増えてきました。知った顔だけでやればもっと楽だと思えるかもしれませんが、いろいろな人が一生懸命やるからこそ可能性が広がるのです。これを後押しするのが共助社会の考え方ではないでしょうか。一人ひとりが自分の地域を守るために取り組むことが、将来、自分のためにもなるという感覚を持つ必要があると思います。

パネルディスカッション

共助社会を支え合う関係づくり

これまでの取組と現在の課題



コーディネーター
河西 邦人 氏
札幌学院大学経営学部
経営学科教授

河西 まず各パネラーの方々から自己紹介を兼ねてそれぞれの活動と抱えている課題など、お話しいただきます。



パネリスト
瓜田 勝也 氏
認定特定非営利活動法人霧多布湿原ナショナル
トラスト副理事長

瓜田 今から約30年前、浜中町の霧多布に遊びに来た東京出身の男性が、この湿原を未来の子どもに引き継ごうと移住して情報発信を始めました。私は、彼との出会いがきっかけで自分の町の魅力に気づき、活動に参加しました。最初は周りの民有地を借りて保全するいわゆる借受方式のナショナルトラスト^{※2}活動をしていたのですが、それが話題となり全国紙で取り上げられました。その後NPO法人となり、民有地を買っ

※1 マルチステークホルダープロセス

3者以上のステークホルダーが、対等な立場で参加、議論できる会議を通し、単体もしくは2者間では解決の難しい課題解決のために、合意形成などの意思疎通を図るプロセス。

※2 ナショナルトラスト

自然歴史的建造物の保存を目的に、それらを寄贈、買い取りなどにより入手し、保全・管理するイギリスの民間団体。また、広く同様の組織や形態による運動をいう。

て保全する活動を始めました。浜中町の牛乳はハーゲンダッツアイスクリームの原料になっています。そのハーゲンダッツジャパン(株)をはじめさまざまな企業から、現在では毎年合わせて3,000万円くらいの寄付をいただいています。

その一方で、役所との協働がなかなか進まないのが、私たちの課題だと思っています。

河西 瓜田さんは働き盛りのときにあえて市民活動に飛び込まれましたが、自分の生活との両立でご苦労はありませんでしたか。

瓜田 当時はまだ20代でした。結婚もして責任もありましたが、自分でも何か役に立てるかもしれないと思った。やりがいや生きがいを感じたのです。活動と同時に始めたペンションで、お客さまに霧多布の魅力と私たちの活動を紹介しています。

河西 瓜田さんは北海道でも有数のエコツアーのガイドでもいらっしゃる。湿原を守りながら、そこできちんとお金を稼いでいくという仕組みをつくり、市民活動と生活を両立されています。



パネリスト
加納 尚明 氏
一般社団法人プロジェクトデザインセンター代表理事、特定非営利活動法人札幌チャレンジド理事長

加納 私は企業で営業をしていたときに、たまたま障がいのある方がパソコンやインターネットを使って働ける社会を目指す団体があると知り、ボランティアで参加し始めました。20年間サラリーマンをやったので後の20年はNPOをやろうと会社を辞めたのですが、札幌市から、企業の社会貢献を応援したいので3年間来てほしいとお声がかかり、市役所でNPOと企業の橋渡しをしました。そしてNPOに戻りましたが、その後、今度は2年間、国の「新しい公共支援事業^{※3}」に携わり、計5年間、企業とNPOの橋渡しをしたわけです。

桑田 白老町は平成の初めから「元気まちしらおい」をスローガンに住民と行政で協働のまちづくりを進めてきました。町内会連合会では、町の広報誌の編集業

務を受託しており、当初は全国でもまれな取組でした。人口約1万8,400人に対し町内会が105と相当多く、今抱えている問題はやはり役員のなり手がいないということ。高齢化率^{※4}は約38%、小学1年から中学3年までの生徒が1,080人くらいしかいません。次の世代をどうするかが非常に頭の痛い問題です。



パネリスト
桑田 正博 氏
白老町町内会連合会事務局長

河西 こういうパネルディスカッションで高校生が出てくれるのは初めてだと思います。石山さんはどういうきっかけで町内会役員になったのでしょうか。



パネリスト
石山裕太郎 氏
千歳市梅ヶ丘1丁目町内会青少年部長、千歳高校2年

石山 町内会長に誘われ最初は断ったのです。でも、その前の年の町内のおみこし担ぎに子どもが6人しか来なかったと母から聞いていたのを思い出し、深刻な問題だし変えていかなければと考え直しました。初めて企画に参加した夏祭りでも、前の年より30人も多く人が集まったことで手応えを感じました。町内会行事に子どもたちをどうやって集めてくるかが、自分に求められている仕事だと思って頑張っています。

河西 大学の学生たちに地域に入って行って高齢者と一緒に活動しようと誘っても、価値観が違うとかコミュニケーションが取れないといって敬遠しがちです。石山さんは高齢者が中心の町内会活動に入ることに抵抗はありませんでしたか。

石山 最初は抵抗がありました。でも、大人になって自分の住んでいる所から離れ、また親になって帰ってきたときに町の活気がなかったら嫌だな、今のうちに盛り上げるだけ盛り上げておこうと思いました。まず小さい子から参加してもらおうようにして、その子たちが成長すれば伸びていくのではないかと考えています。

加納 女の人は元気な方が多いです。女の人が集まるとそこに男の人も集まってくる、これは年齢層に関係

※3 新しい公共支援事業

「新しい公共」とは、官が独占してきた領域を「公（おおやけ）」に開いたり、官だけで実施できなかった領域を官民協働で担ったりするなど、市民、NPO、企業等が公的な財やサービスの提供に関わっていくという考え方。平成22年10月8日に閣議決定された「円高デフレ対応のための緊急総合経済対策」において、新しい公共の自立的な発展の促進のための環境整備を進めることとされた。

※4 高齢化率

総人口、または、ある地域の人口に、65歳以上の高齢者人口が占める割合。

ないと思います。石山さんも、元気な女子高生をうまく巻き込んで同級生の世代に広げるのも良いのでは。

河西 石山さん、町内会の方から誘いがなかったとしたら、活動に参加していましたか。

石山 子どもの頃は行事に参加していましたが、高校生になって離れていっていました。会長に誘われなかったら、普通の高校生活を送っていたと思います。

河西 それでは町内会の皆さん、「だめもと」で地元の子どもたちを町内会役員に誘ってみるのも一つの手かと思います。また、若い人たちのパワーをもっと集めるには、女性に注目するのも有効ですね。

田尻 東日本大震災の被災地でこんな話があります。津波で壊滅した地域で、町内会長たちが集まってこれからの町を図面にして中学生か高校生の女の子に見せたら、「私はこの町には住みたくない」とぼろっと言われたそうです。大人たちは大ショックなわけですが、結局は子どもたちが住みたい町づくりをしなければということで、中学生たちにどんな町に住みたいか絵を描いてもらう取組をしています。石山さんの発言はまさにそういうことで、自分の町を自分たちの目線でどう変えていくかが大事。そして、自分が教えられる人が仲間に入ってくることによって、経験を伝えていくことができる。それで担い手問題もうまくいくかもしれません。

共助社会に向けた多様な主体の関わり方

河西 続いて、地域活性化のため異なる組織が協力し合いながら活動していく協働を、地域の中でどううまく進めていくか、考えてみたいと思います。

瓜田 行政が協働という言葉を使う場合、相手を下請け業者のイメージで捉えているように感じます。例えば指定管理者制度^{*5}でも、運営費を安くすることを最大の目的にしているのではないかという気がするのです。サービスの向上を考えるなら、物資は少し安く抑えるとしても、人件費を安くするのは絶対に駄目だと思っています。

河西 行政の課長職を経験された加納さんから見てい

かがでしょう。

加納 これは実は、両方に課題があります。まず、優秀な行政マンであるほど自分でルールを敷きたがり、そこから外れるものは受け入れません。NPO側の課題は提案力です。役所だって敵ではなく同じ町を良くしたいという仲間ですから、良い提案が来たら、それは良いとなります。口を開けて待っているだけでは、言われたことをやるだけの立場になってしまいます。ただし、NPOがいくら良いことを言っても実現するとは限りません。言い続けることが大事です。

河西 NPO側は安い下請けにならないため、行政にとって付加価値のある提案をしなければいけない、ということですね。

加納 行政の人は3～5年で職場が変わるので、「詳しい人が来たらどうしよう」と、どきどきしながら窓口に立っています。だからこそ、NPOは知恵袋にならないといけないですね。対決しては駄目です。

河西 企業とNPOの協働、これをうまくやるための工夫はどうでしょう。

加納 お互いが相手の立場に立つ、それだけです。相手の立場に立たないと合意形成なんかあり得ません。それをやっていけば、自然と共助というものが成り立つのではないのでしょうか。企業がNPOと組むのは、自分たちにない価値を持っているからで、価値を示せないと関係は続きません。

河西 町内会の活動が高齢化や担い手不足で弱くなる中、従来の社会福祉協議会などの団体だけでなくNPOと連携することで、もっと地域のセーフティネットがしっかりするのではないかと思います。どういった工夫をされていますか。



※5 指定管理者制度

地方自治体が所管する公の施設について、管理、運営を、指定した民間事業者を含む法人・団体に行わせる制度。民間の活力を導入し、自治体の経営改善を図る目的で、平成15年の地方自治法改正に伴い、導入された。

糸田 町が福祉バスを循環させていますが、お年寄り
は自宅からバス停まで行くのが困難なのです。行政も
町内会も対応できない自宅からバス停までの送迎な
ど、狭間のサービスをするNPOに、立ち上げのとき
から関わってきました。町内会長さん宅を回ったり役
員会場の場でも、困っている方に紹介してくれるよう宣
伝していますし、今後もNPOと町内会の連携をやっ
ていきたいです。そして、高齢者の多いまちでは、役
場と住民をつなぐのに民生委員の方の役割も大切で
す。今までの町内会は、先輩を見習って同じようにや
れましょうときました。でもこれからは、住民や企業
もNPOも皆で話し合いの場を持つことが大事だと
思います。

河西 田尻さんのお話にもありました、マルチステ
ークホルダープロセスですね。石山さん、これからの地
域活動で何か抱負があれば。

石山 これからどんどん新しい活動を見つけて、どう
やって参加する人を増やしていくかということも考
えてやっていかないといけません。まずは周りの子ども、
そしてさらに大人も自分が引っ張っていく気持ちで
いきたいと思えます。

瓜田 私は町内会長も民生委員もやっていますが、い
ろいろな立場がそれぞれに、おかげ様とお互い様の
気持ちがないと成り立たないとつくづく思います。先
ほど行政との課題の話をしましたが、役所とうまく
いっていないわけではないのです、誤解のないようお
願いします（笑）。

糸田 私たちは役場と非常に良好です（笑）。広報誌
の編集で、行政からデータがきたときには、「これだ
と住民はわからないのもっと詳しく説明がほしい」
など注文もします。企業の紹介もやっているの、町

の広報を通じて、住民、行政、企業を取り持つ役割を
果たしているのではないかと感じています。

河西 先ほど加納さんもおっしゃっていた、相手の立
場に立って付加価値をつけて提供する、それが結果と
して対等な関係につながるということですね。

田尻 行政の下請け化の話には構造の問題もあって、
行政の予算は人件費と事業費が別立てになっていま
す。指定管理者制度の場合は事業費の中に受け手の人
件費が入っているので、事業費が一律カットされると
人件費も自然と削られる。この構造を理解した上で交
渉しないと空中戦になります。

もう一つ、町内会活動などに参加しないからといっ
て町が嫌いということではなく、そういった声なき声
をどう聞いていくのが、これからの地域づくりでは
非常に重要です。

加納 人口が増え経済成長している時代は「早く」「広
く」「みんなに」という価値観がベースになっていま
したが、石山さんたちの世代が担っていく時代は「ゆっ
くり」「狭く」「一人ひとりに」という価値観で社会を
つくっていかないと回らなくなると思うのです。今
までが良いとか悪いではなく、社会は常に変化してい
きます。

河西 私は共助社会というものを毛利元就の「三本の
矢」の逸話のように考えています。1本の矢は簡単に
折れるけれど、3本束ねるとなかなか折れない。町内
会やNPOなどそれぞれを強くしていく、そしてそれ
らなるべく多く束ねて折れない地域社会をつくって
いく。これが共助社会づくりの方法ではないかと思
います。

